

平成16年3月期 中間決算短信（非連結）



平成15年11月25日

会社名 サンメッセ株式会社
 コード番号 7883

登録銘柄
 本社所在都道府県 岐阜県

(URL <http://www.sunmesse.co.jp>)

問合せ先 責任者役職名 代表取締役専務取締役管理本部長
 氏名 田中 勝英

TEL (0584) 81 - 9111

中間決算取締役会開催日 平成15年11月25日

中間配当制度の有無 有

中間配当支払開始日 平成15年12月15日

単元株制度採用の有無 有 (1単元 100株)

1. 15年9月中間期の業績（平成15年4月1日～平成15年9月30日）

(1) 経営成績 (百万円未満切捨)

	売上高		営業利益		経常利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
15年9月中間期	6,433	2.2	226	46.9	249	46.1
14年9月中間期	6,581	3.6	426	26.5	463	25.0
15年3月期	13,864		805		871	

	中間(当期)純利益		1株当たり中間(当期)純利益		潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益	
	百万円	%	円	銭	円	銭
15年9月中間期	183	2.0	21	38	-	-
14年9月中間期	187	34.9	21	70	-	-
15年3月期	307		34	42	-	-

- (注)1. 持分法投資損益 15年9月中間期 - 百万円 14年9月中間期 - 百万円 15年3月期 - 百万円
 2. 期中平均株式数 15年9月中間期 8,597,231株 14年9月中間期 8,649,391株 15年3月期 8,625,337株
 3. 会計処理の方法の変更 無
 4. 売上高、営業利益、経常利益、中間(当期)純利益におけるパーセント表示は、対前年中間期増減率

(2) 配当状況

	1株当たり 中間配当金		1株当たり 年間配当金	
	円	銭	円	銭
15年9月中間期	6	00	-	-
14年9月中間期	6	00	-	-
15年3月期	-	-	12	00

(3) 財政状態

	総資産	株主資本	株主資本比率	1株当たり株主資本	
	百万円	百万円	%	円	銭
15年9月中間期	18,182	11,086	61.0	1,289	52
14年9月中間期	17,579	10,744	61.1	1,249	70
15年3月期	18,287	10,717	58.6	1,245	36

- (注)1. 期末発行済株式数 15年9月中間期 8,597,231株 14年9月中間期 8,597,420株 15年3月期 8,597,231株
 2. 期末自己株式数 15年9月中間期 315,294株 14年9月中間期 315,105株 15年3月期 315,294株

(4) キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
15年9月中間期	650	748	112	678
14年9月中間期	371	319	127	288
15年3月期	1,110	565	245	663

2. 16年3月期の業績予想（平成15年4月1日～平成16年3月31日）

	売上高	経常利益	当期純利益	1株当たり年間配当金	
				期末	
通期	百万円	百万円	百万円	円	銭
	14,269	760	438	6	00
				12	00

(参考) 1株当たり予想当期純利益(通期) 49円67銭

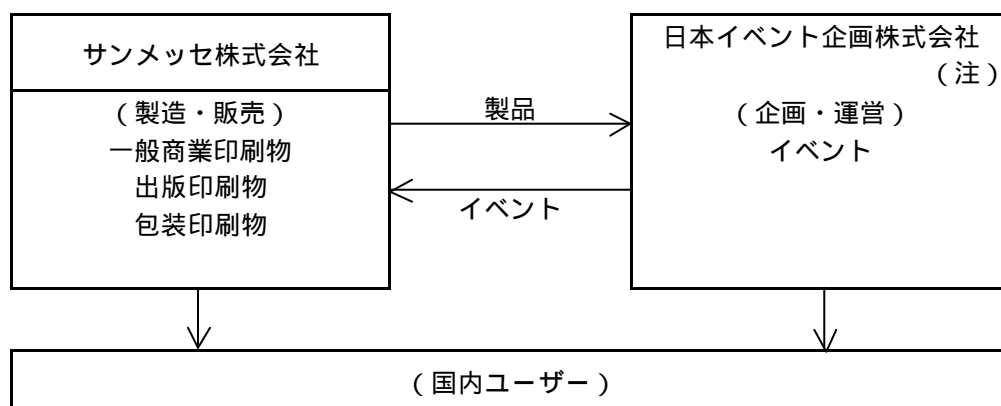
業績予想につきましては、当社が現時点で入手可能な情報による判断に基づくものであり、今後の経済情勢、事業運営における様々な状況変化によって、実際の業績は見通しと異なる場合があります。

企業集団の状況

当社グループ（当社及び当社の関係会社）は、当社及び子会社1社により構成されており、一般商業印刷物、出版印刷物及び包装印刷物の製造、販売並びにイベントの企画、運営を主たる事業の内容としております。

[事業系統図]

以上述べた事項を事業系統図によって示すと次の通りであります。



（注）前期末関連会社であった日本イベント企画株式会社は、当中間期末では当社96.3%株式所有をしたことにより子会社となりました。

ただし、当該子会社は資産基準等からみて重要性が乏しいため当社は連結財務諸表は作成しておりません。

経営方針

(1) 会社の経営の基本方針

当社は「得意先の皆様に幅広い印刷関連製品を提供できるフルライン型の印刷会社」で、より質量共にグレードアップすることを目指しております。

アジルクカンパニー（Agile Company）

変化に迅速に対応できる企業を目指し、俊敏な判断力と行動力を持ちます。

イノベーション経営

継続的に変革・革新を続ける企業として、柔軟で複眼的・多面的な広い視野を持ちます。

オンリーワン企業

当社でしかできないものを持つ企業を目指し、いつも挑戦していきます。

一流企業の一流社員

社会的信用のある企業、信頼される社員として、何事にも誠実に取り組んでいきます。

人間性の尊重と合理性の追求

人間中心主義を基本とした開かれた企業として、不条理を排していきます。

地球環境との調和

ISO14001取得企業として、環境保全に積極的に取り組んでいきます。

(2) 会社の利益配分に関する基本方針

当社は、株主への利益還元を重要な課題のひとつと考えており、安定した経営基盤の確立に努めつつ、配当につきましては、安定かつ継続的に行うことを基本方針としております。また、内部留保資金につきましては、生産効率向上のための設備投資資金に充当するとともに、経営体質の強化のために活用し、今後の一層の事業展開を図ってまいりたい所存であります。

(3) 投資単位の引下げに関する考え方及び方針等

当社は、株式流動性の向上及び個人投資家の拡大が重要な課題のひとつと考えております。現時点での投資単位の引下げにつきましては、特別に措置を講じる必要はないものと判断しておりますが、今後も、投資単位、株式流動性等の状況を踏まえ、必要に応じて投資単位の引下げを検討したいと考えております。

(4) コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方及びその施策の実施状況

当社は、経営の透明性や公正さの確保及び経営監視機能の強化を図るため、経営環境変化に迅速に対応できる組織体制と株主重視を基本とした経営システムを構築し維持していくことを重要な施策としております。

取締役会は7名の取締役で構成されており、経営に関する重要事項の最高意思決定機関として、毎月開催され迅速な対応に努めております。また、監査役の意見を参考にし、適正な意思決定を行っております。

監査役は4名（うち常勤1名、社外監査役2名）で、取締役会に出席し取締役の業務執行を監督しております。監査役会は毎月開催されており、経営監督機能の充実に努めております。また、内部監査部門として監査室が設置されており、年間を通じて内部監査を実施しております。

公認会計士監査は、監査法人トーマツに依頼しており、期末のみではなく期中においても、厳正な監査を受けております。

今後とも会社情報の適時開示の実施及びIR活動への積極的な取り組みにより、株主の皆様を始め、投資家の皆様に対するタイムリーな情報開示を推進してまいります。

経営成績及び財政状態

1. 経営成績

(1) 当中間期の概況

業 績

当中間期におけるわが国経済は、設備投資の回復と輸出の持ち直しにより、景気は底離れをして、緩やかな上昇局面になったと思われれます。民間企業の構造改革もかなり進んだようであり、しかし、デフレ傾向は続いており、円高の進行や厳しい雇用情勢、冷夏の影響などで、景気回復の力強さは感じられませんでした。

印刷業界におきましては、バブル期以降も続く新鋭印刷機械の導入で、生産性の向上がさらに印刷単価の下落を招く生産能力の過剰と仕事量の減少による需給のアンバランスにより、受注活動の競合はますます厳しくなっております。環境対応につきましては、ISO14001の認証取得は増加しておりますが、取引先からの要求で使用材料・物質の情報開示、証明書の提示・保証、立ち入り検査なども一部行われるようになってきております。また、印刷のデジタル化による全工程を統合した生産システムの更新も必要不可欠となっております。

当社は、このような情勢のなかで「開発の年」を会社の年度方針として、顧客の開拓・開発 新技術の開発 新商品の開発の三つのテーマを掲げ、会社のパワーアップを図り業績の向上に努めました。そのため9月24日に愛知県岡崎市に営業面の強化のため岡崎支店を開設して、顧客の開拓を始めました。また、本社工場の増築につきましては、おおむね順調に進行しております。個人情報保護を保護する動きに応じた「プライバシーマーク」(JISQ15001)の取得準備を着々と進めております。環境マネジメント活動の一環として、グリーン購入(調達)にも積極的に取り組んでおります。

売上の部門別では、当社の主力分野である一般商業印刷物は、カタログ・ダイレクトメールは前中間期を下回りましたが、折込広告は増加して、ほぼ前中間期に近い46億88百万円(前中間期比99.5%)となりました。しかし、出版印刷物は低調であり12億36百万円(同92.0%)となり、包装印刷物を含めた売上高は64億33百万円(同97.8%)となりました。

利益面におきましては、印刷用紙の値上がり製品価格に転嫁することができず、売上総利益率の低下となり、経常利益は大幅な減益となりました。また、中間純利益は、投資有価証券売却益が1億3百万円ありましたが、前中間期を下回りました。

以上の結果、売上高は64億33百万円（前中間期比2.2%減）、経常利益は2億49百万円（同46.1%減）、中間純利益は1億83百万円（同2.0%減）の結果となりました。

中間配当金

当中間期の配当金につきましては、1株当たり6円とさせていただきます。

(2) 通期の見通し

今後の見通しにつきましては、デフレの解消、金融の安定化、雇用の維持・回復など解決すべき問題点も多く、楽観できない状況が続くと思われまます。個人消費の回復を含む景気を浮揚させるための政策が切望されます。

当社といたしましては、顧客の開拓を営業の重点施策と考え、得意先の獲得を図ります。また、本社工場の増築完成後は、これを活用して効率的な生産体制の見直しを行い、利益率のアップに結びつけたいと考えております。

以上のことから、通期の業績の見通しにつきましては、売上高142億69百万円、経常利益7億60百万円、当期純利益4億38百万円を見込んでおります。

2. 財政状態

当中間期における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、期首残高が前中間期より2億99百万円多かったこと等により、前中間期末と比べて3億90百万円増加し、当中間期末には6億78百万円となりました。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

当中間期において営業活動による資金の増加は、前中間期と比べて2億79百万円増加し、6億50百万円となりました。これは法人税等の支払額が2億62百万円前中間期と比べて減少したこと等によるものであります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

当中間期において投資活動による資金の減少は、前中間期と比べて4億28百万円増加し、7億48百万円となりました。これは有形固定資産の取得による支出が、本社工場増築関係や印刷機械代金の支払等により4億91百万円前中間期と比べて増加したこと等によるものであります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

当中間期において財務活動による資金の増加は、前中間期と比べて2億40百万円増加し、1億12百万円となりました。これは短期借入れによる収入が2億60百万円前中間期と比べて減少しましたが、短期借入金の返済による支出が4億20百万円前中間期と比べて減少したこと等によるものであります。

中間貸借対照表

区 分	前中間期 平成14年9月30日		当中間期 平成15年9月30日		前 期 平成15年3月31日	
	金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
(資産の部)						
流動資産						
1. 現金及び預金	618,382		1,009,464		993,955	
2. 受取手形	1,642,430		1,608,583		1,612,809	
3. 売掛金	1,984,321		1,842,443		2,401,341	
4. 有価証券	7,890		44,963		2,970	
5. たな卸資産	696,932		657,636		609,825	
6. 繰延税金資産	179,000		222,000		216,000	
7. その他	56,561		65,373		45,454	
8. 貸倒引当金	65,376		59,455		79,336	
流動資産合計	5,120,141	29.1	5,391,008	29.7	5,803,020	31.7
固定資産						
(1)有形固定資産						
1. 建物	2,189,059		2,096,622		2,123,956	
2. 機械及び装置	2,347,352		2,360,204		2,594,874	
3. 土地	5,020,769		5,013,313		5,013,313	
4. その他	248,408		518,156		228,555	
有形固定資産合計	9,805,589	55.8	9,988,297	54.9	9,960,700	54.5
(2)無形固定資産	22,391	0.1	51,508	0.3	35,051	0.2
(3)投資その他の資産						
1. 投資有価証券	1,957,099		2,175,482		1,792,780	
2. 繰延税金資産	349,000		299,000		404,000	
3. その他	481,898		416,582		401,722	
4. 貸倒引当金	159,116		140,402		111,072	
投資その他の資産合計	2,628,881	15.0	2,750,662	15.1	2,487,430	13.6
固定資産合計	12,456,862	70.9	12,790,468	70.3	12,483,182	68.3
繰延資産	2,635	0.0	775	0.0	1,705	0.0
資産合計	17,579,639	100.0	18,182,251	100.0	18,287,907	100.0

区 分	前中間期 平成14年 9月30日		当中間期 平成15年 9月30日		前 期 平成15年 3月31日	
	金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
(負債の部)						
流動負債						
1. 支払手形	564,611		549,550		614,539	
2. 買掛金	1,120,991		1,121,842		1,253,980	
3. 短期借入金	2,290,000		2,460,000		2,260,000	
4. 一年内償還社債	-		200,000		200,000	
5. 一年内返済長期借入金	86,000		209,000		277,000	
6. 未払法人税等	167,000		233,000		209,000	
7. 賞与引当金	396,000		376,000		406,000	
8. その他	614,505		557,614		1,084,341	
流動負債合計	5,239,108	29.8	5,707,006	31.4	6,304,861	34.5
固定負債						
1. 社債	200,000		-		-	
2. 長期借入金	209,000		50,000		-	
3. 退職給付引当金	1,058,949		1,149,320		1,097,072	
4. 役員退職慰労引当金	117,191		175,691		154,508	
5. その他	11,178		13,910		13,779	
固定負債合計	1,596,319	9.1	1,388,922	7.6	1,265,360	6.9
負債合計	6,835,427	38.9	7,095,929	39.0	7,570,222	41.4
(資本の部)						
資本金	1,236,114	7.0	1,236,114	6.8	1,236,114	6.7
資本剰余金						
1. 資本準備金	1,049,534		1,049,534		1,049,534	
資本剰余金合計	1,049,534	6.0	1,049,534	5.8	1,049,534	5.7
利益剰余金						
1. 利益準備金	114,949		114,949		114,949	
2. 任意積立金	7,810,000		7,810,000		7,810,000	
3. 中間(当期)未処分利益	687,132		876,966		755,734	
利益剰余金合計	8,612,081	49.0	8,801,915	48.4	8,680,684	47.5
その他有価証券評価差額金	256,947	1.4	409,445	2.3	162,040	0.9
自己株式	410,468	2.3	410,688	2.3	410,688	2.2
資本合計	10,744,211	61.1	11,086,322	61.0	10,717,685	58.6
負債・資本合計	17,579,639	100.0	18,182,251	100.0	18,287,907	100.0

中間損益計算書

区 分	前中間期 自 平成14年4月1日 至 平成14年9月30日		当中間期 自 平成15年4月1日 至 平成15年9月30日		前 期 自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日	
	金額(千円)	百分比 (%)	金額(千円)	百分比 (%)	金額(千円)	百分比 (%)
売上高	6,581,415	100.0	6,433,643	100.0	13,864,868	100.0
売上原価	4,991,358	75.8	5,052,952	78.5	10,665,661	76.9
売上総利益	1,590,057	24.2	1,380,691	21.5	3,199,206	23.1
販売費及び一般管理費	1,163,687	17.7	1,154,096	18.0	2,393,267	17.3
営業利益	426,369	6.5	226,595	3.5	805,939	5.8
営業外収益	75,008	1.1	60,415	1.0	137,527	1.0
営業外費用	37,698	0.6	37,122	0.6	72,233	0.5
経常利益	463,679	7.0	249,887	3.9	871,233	6.3
特別利益	12,565	0.2	144,829	2.3	27,587	0.2
特別損失	153,163	2.3	42,030	0.7	278,412	2.0
税引前中間(当期)純利益	323,081	4.9	352,686	5.5	620,408	4.5
法人税、住民税及び事業税	168,453	2.5	233,223	3.6	365,377	2.7
法人税等調整額	33,026	0.5	64,351	1.0	52,810	0.4
中間(当期)純利益	187,654	2.9	183,814	2.9	307,841	2.2
前期繰越利益	499,477		693,151		499,477	
中間配当額	-		-		51,584	
中間(当期)未処分利益	687,132		876,966		755,734	

中間キャッシュ・フロー計算書

区 分	前中間期		当中間期		前 期	
	自	平成14年 4月 1日	自	平成15年 4月 1日	自	平成14年 4月 1日
	至	平成14年 9月30日	至	平成15年 9月30日	至	平成15年 3月31日
	金額 (千円)		金額 (千円)		金額 (千円)	
営業活動によるキャッシュ・フロー						
1. 営業収入		7,286,246		7,291,551		14,550,213
2. 原材料の仕入・外注費の支出		3,133,367		3,243,631		6,331,204
3. 人件費の支出		2,499,420		2,358,546		4,853,206
4. その他の営業支出		723,193		723,690		1,441,003
小 計		930,265		965,681		1,924,800
5. 不動産賃貸収入等の受取額		60,703		47,147		105,586
6. 不動産賃貸支出の支払額		5,807		5,298		11,614
7. 立替金等の支出		247,628		241,933		461,730
8. 立替金等の回収による収入		249,137		236,906		465,529
9. 消費税等の支払額		145,969		144,242		291,293
10. 法人税等の支払額		469,687		207,686		620,441
営業活動によるキャッシュ・フロー		371,013		650,575		1,110,836
投資活動によるキャッシュ・フロー						
1. 定期積金の預入れによる支出		-		500		-
2. 有形固定資産の取得による支出		344,908		836,156		575,397
3. 有形固定資産の売却による収入		1,271		33,023		18,403
4. 無形固定資産の取得による支出		2,147		35,562		7,844
5. 投資有価証券の取得による支出		21,044		11,870		72,634
6. 投資有価証券の売却・償還による収入		17,557		139,468		23,243
7. 出資金の返還による収入		23,110		-		28,606
8. 利息及び配当金の受取額		9,039		11,308		24,951
9. その他の投資活動による支出		4,341		49,938		6,854
10. その他の投資活動による収入		1,654		1,747		1,800
投資活動によるキャッシュ・フロー		319,808		748,480		565,727
財務活動によるキャッシュ・フロー						
1. 短期借入れによる収入		660,000		400,000		1,060,000
2. 短期借入金の返済による支出		620,000		200,000		1,050,000
3. 長期借入金の返済による支出		18,000		18,000		36,000
4. 自己株式の取得による支出		77,920		-		78,140
5. 利息の支払額		19,351		17,790		38,002
6. 配当金の支払額		51,944		51,294		103,405
財務活動によるキャッシュ・フロー		127,216		112,914		245,548
現金及び現金同等物に係る換算差額		-		-		-
現金及び現金同等物の増減額 (: 減少)		76,012		15,009		299,560
現金及び現金同等物の期首残高		364,394		663,955		364,394
現金及び現金同等物の中間期末 (期末) 残高		288,382		678,964		663,955

中間財務諸表作成の基本となる重要な事項

1. 資産の評価基準及び評価方法

(1) 有価証券

子会社株式……………移動平均法による原価法

その他有価証券

時価のあるもの……………中間期末日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）

時価のないもの……………移動平均法による原価法

(2) たな卸資産

製品及び仕掛品……………個別法による原価法

原材料……………総平均法による原価法

貯蔵品……………最終仕入原価法による原価法

2. 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産……………法人税法に規定する方法と同一の基準による定率法によっております。

ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物（附属設備を除く）については、定額法を採用しております。

(2) 無形固定資産……………法人税法に規定する方法と同一の基準による定額法によっております。

なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（5年）に基づいております。

3. 引当金の計上基準

(1) 貸倒引当金……………債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

(2) 賞与引当金……………従業員の賞与の支払に備えるため、支給見込額を計上しております。

(3) 退職給付引当金……………従業員の退職給付に備えるため、期首において算定した当期末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当中間期末において発生していると認められる額を計上しております。

数理計算上の差異は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（5年）による定額法により按分した額をそれぞれ翌期から費用処理しております。

(4) 役員退職慰労引当金……………役員退職慰労金の支出に備えるため、役員退職慰労金内規に基づく中間期末要支給額を計上しております。

なお、平成13年3月期に引当金を新設したことに伴う過年度相当額については、5年による按分額を費用処理しております。

4. リース取引の処理方法

リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

5. 中間キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

中間キャッシュ・フロー計算書における資金（現金及び現金同等物）は、手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3か月以内に償還期限の到来する短期投資からなります。

6. その他中間財務諸表作成のための基本となる重要な事項

消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。

中間貸借対照表の注記

前中間期 平成14年9月30日	当中間期 平成15年9月30日	前 期 平成15年3月31日
1.有形固定資産減価償却累計額 9,390,744千円	1.有形固定資産減価償却累計額 9,708,523千円	1.有形固定資産減価償却累計額 9,618,862千円
2.担保に供している資産	2.担保に供している資産	2.担保に供している資産
建物 715,120千円	建物 671,481千円	建物 692,454千円
土地 3,166,021千円	土地 3,166,021千円	土地 3,166,021千円
投資有価証券 381,307千円	投資有価証券 438,778千円	投資有価証券 315,168千円
計 4,262,450千円	計 4,276,282千円	計 4,173,644千円
上記に対する債務	上記に対する債務	上記に対する債務
短期借入金 1,815,000千円	短期借入金 1,821,000千円	短期借入金 1,803,000千円
一年内返済長期借入金 86,000千円	一年内返済長期借入金 209,000千円	一年内返済長期借入金 277,000千円
長期借入金 209,000千円	長期借入金 50,000千円	長期借入金 209,000千円
計 2,110,000千円	計 2,080,000千円	計 2,080,000千円
3.消費税等の取扱い 仮払消費税等及び仮受消費税等は、相殺のうえ、金額的重要性が乏しいため、流動負債の「その他」に含めて表示しております。	3.消費税等の取扱い 同 左	3. _____

中間損益計算書の注記

前中間期 自 平成14年4月1日 至 平成14年9月30日	当中間期 自 平成15年4月1日 至 平成15年9月30日	前 期 自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日
1.営業外収益の主要項目 受取利息 88千円	1.営業外収益の主要項目 受取利息 187千円	1.営業外収益の主要項目 受取利息 403千円
2.営業外費用の主要項目 支払利息 16,409千円	2.営業外費用の主要項目 支払利息 15,179千円	2.営業外費用の主要項目 支払利息 32,174千円
3. _____	3.特別利益の主要項目 投資有価証券売却益 103,119千円	3. _____
4.減価償却実施額 有形固定資産 345,516千円 無形固定資産 2,932千円	4.減価償却実施額 有形固定資産 343,167千円 無形固定資産 5,882千円	4.減価償却実施額 有形固定資産 718,794千円 無形固定資産 6,375千円

中間キャッシュ・フロー計算書の注記

前中間期 自 平成14年4月1日 至 平成14年9月30日	当中間期 自 平成15年4月1日 至 平成15年9月30日	前 期 自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日
現金及び現金同等物の中間期末残高と中間貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成14年9月30日現在)	現金及び現金同等物の中間期末残高と中間貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成15年9月30日現在)	現金及び現金同等物の期末残高と貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成15年3月31日現在)
現金及び預金勘定 618,382千円	現金及び預金勘定 1,009,464千円	現金及び預金勘定 993,955千円
預入期間が3か月を超える定期預金 330,000千円	預入期間が3か月を超える定期預金及び定期積金 330,500千円	預入期間が3か月を超える定期預金 330,000千円
現金及び現金同等物 288,382千円	現金及び現金同等物 678,964千円	現金及び現金同等物 663,955千円

リース取引関係の注記

前中間期 自 平成14年 4月 1日 至 平成14年 9月30日				当中間期 自 平成15年 4月 1日 至 平成15年 9月30日				前 期 自 平成14年 4月 1日 至 平成15年 3月31日																																	
リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引				リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引				リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引																																	
1.リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び中間期末残高相当額				1.リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び中間期末残高相当額				1.リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額																																	
	取得価額相当額	減価償却累計額相当額	中間期末残高相当額		取得価額相当額	減価償却累計額相当額	中間期末残高相当額		取得価額相当額	減価償却累計額相当額	期末残高相当額																														
機械及び装置	千円 261,122	千円 107,882	千円 153,239	機械及び装置	千円 261,122	千円 151,402	千円 109,719	機械及び装置	千円 261,122	千円 129,642	千円 131,479																														
有形固定資産の「その他」	86,522	69,514	17,007	有形固定資産の「その他」	37,634	29,990	7,644	有形固定資産の「その他」	86,522	75,156	11,365																														
無形固定資産	22,596	12,533	10,062	無形固定資産	22,596	17,052	5,543	無形固定資産	22,596	14,793	7,802																														
合 計	370,240	189,931	180,309	合 計	321,352	198,445	122,906	合 計	370,240	219,592	150,648																														
<p>(注) 取得価額相当額は、未経過リース料中間期末残高が有形固定資産の中間期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。</p> <p>2.未経過リース料中間期末残高相当額</p> <table> <tr> <td>1 年 内</td> <td>57,402千円</td> </tr> <tr> <td>1 年 超</td> <td>122,906千円</td> </tr> <tr> <td>合 計</td> <td>180,309千円</td> </tr> </table> <p>(注) 未経過リース料中間期末残高相当額は、未経過リース料中間期末残高が有形固定資産の中間期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。</p> <p>3.支払リース料及び減価償却費相当額</p> <table> <tr> <td>支払リース料</td> <td>32,577千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>32,577千円</td> </tr> </table> <p>4.減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。</p>				1 年 内	57,402千円	1 年 超	122,906千円	合 計	180,309千円	支払リース料	32,577千円	減価償却費相当額	32,577千円	<p>(注) 同 左</p> <p>2.未経過リース料中間期末残高相当額</p> <table> <tr> <td>1 年 内</td> <td>50,700千円</td> </tr> <tr> <td>1 年 超</td> <td>72,206千円</td> </tr> <tr> <td>合 計</td> <td>122,906千円</td> </tr> </table> <p>(注) 同 左</p> <p>3.支払リース料及び減価償却費相当額</p> <table> <tr> <td>支払リース料</td> <td>27,741千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>27,741千円</td> </tr> </table> <p>4.減価償却費相当額の算定方法 同 左</p>				1 年 内	50,700千円	1 年 超	72,206千円	合 計	122,906千円	支払リース料	27,741千円	減価償却費相当額	27,741千円	<p>(注) 取得価額相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。</p> <p>2.未経過リース料期末残高相当額</p> <table> <tr> <td>1 年 内</td> <td>55,482千円</td> </tr> <tr> <td>1 年 超</td> <td>95,165千円</td> </tr> <tr> <td>合 計</td> <td>150,648千円</td> </tr> </table> <p>(注) 未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。</p> <p>3.支払リース料及び減価償却費相当額</p> <table> <tr> <td>支払リース料</td> <td>62,238千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>62,238千円</td> </tr> </table> <p>4.減価償却費相当額の算定方法 同 左</p>				1 年 内	55,482千円	1 年 超	95,165千円	合 計	150,648千円	支払リース料	62,238千円	減価償却費相当額	62,238千円
1 年 内	57,402千円																																								
1 年 超	122,906千円																																								
合 計	180,309千円																																								
支払リース料	32,577千円																																								
減価償却費相当額	32,577千円																																								
1 年 内	50,700千円																																								
1 年 超	72,206千円																																								
合 計	122,906千円																																								
支払リース料	27,741千円																																								
減価償却費相当額	27,741千円																																								
1 年 内	55,482千円																																								
1 年 超	95,165千円																																								
合 計	150,648千円																																								
支払リース料	62,238千円																																								
減価償却費相当額	62,238千円																																								

有価証券関係の注記

前中間期末（平成14年9月30日現在）

1. その他有価証券で時価のあるもの

種 類	取得原価（千円）	中間貸借対照表計上額 （千円）	差 額（千円）
(1)株 式	1,358,717 (2,142)	1,782,827 (3,428)	424,110 (1,285)
(2)債 券 転換社債	40,273	52,333	12,059
合 計	1,398,990 (2,142)	1,835,161 (3,428)	436,170 (1,285)

（注）1.（ ）内金額は出資金勘定に含まれるもので、内数で表示しております。

なお、出資金勘定は、投資その他の資産の「その他」に含めて表示しております。

2. 当中間期において、その他有価証券で時価のある株式について45,996千円（うち出資金勘定182千円）減損処理を行っております。

なお、当該株式の減損に当たっては、時価が取得原価の30%以上下落した場合には、原則として減損処理しております。

2. 時価評価されていない主な有価証券の内容及び中間貸借対照表計上額

種 類	中間貸借対照表計上額（千円）
(1)関連会社株式	12,250
(2)その他有価証券 非上場株式（店頭売買株式を除く）	135,738 (14,732)

（注）（ ）内金額は出資金勘定に含まれるもので、内数で表示しております。

なお、出資金勘定は、投資その他の資産の「その他」に含めて表示しております。

当中間期末（平成15年9月30日現在）

1. その他有価証券で時価のあるもの

種 類	取得原価（千円）	中間貸借対照表計上額 （千円）	差 額（千円）
(1)株 式	1,324,433 (2,142)	1,993,254 (2,078)	668,820 (64)
(2)債 券 転換社債	33,980	44,963	10,982
合 計	1,358,414 (2,142)	2,038,217 (2,078)	679,803 (64)

（注）（ ）内金額は出資金勘定に含まれるもので、内数で表示しております。

なお、出資金勘定は、投資その他の資産の「その他」に含めて表示しております。

2. 時価評価されていない主な有価証券の内容及び中間貸借対照表計上額

種 類	中間貸借対照表計上額（千円）
(1)子会社株式	48,150
(2)その他有価証券 非上場株式（店頭売買株式を除く）	148,031 (11,875)

（注）（ ）内金額は出資金勘定に含まれるもので、内数で表示しております。

なお、出資金勘定は、投資その他の資産の「その他」に含めて表示しております。

前 期 末 (平成15年 3月31日現在)

1. その他有価証券で時価のあるもの

種 類	取得原価 (千円)	貸借対照表計上額 (千円)	差 額 (千円)
(1)株 式	1,343,098 (2,142)	1,600,816 (3,214)	257,718 (1,071)
(2)債 券 転換社債	36,463	47,791	11,327
合 計	1,379,562 (2,142)	1,648,608 (3,214)	269,046 (1,071)

(注) 1. ()内金額は出資金勘定に含まれるもので、内数で表示しております。

なお、出資金勘定は、投資その他の資産の「その他」に含めて表示しております。

2. 当期において、その他有価証券で時価のある株式について84,611千円(うち出資金勘定894千円)減損処理を行っております。

なお、当該株式の減損に当たっては、時価が取得原価の30%以上下落した場合には、原則として減損処理しております。

2. 時価評価されていない主な有価証券の内容及び貸借対照表計上額

種 類	貸借対照表計上額 (千円)
(1)関連会社株式	12,250
(2)その他有価証券 非上場株式(店頭売買株式を除く)	149,981 (11,874)

(注) ()内金額は出資金勘定に含まれるもので、内数で表示しております。

なお、出資金勘定は、投資その他の資産の「その他」に含めて表示しております。

デリバティブ取引関係の注記

前中間期 自 平成14年 4月 1日 至 平成14年 9月30日	当中間期 自 平成15年 4月 1日 至 平成15年 9月30日	前 期 自 平成14年 4月 1日 至 平成15年 3月31日
当社は、デリバティブ取引を全く利用しておりませんので、該当事項はありません。	同 左	同 左

持分法投資損益の注記

前中間期 自 平成14年 4月 1日 至 平成14年 9月30日	当中間期 自 平成15年 4月 1日 至 平成15年 9月30日	前 期 自 平成14年 4月 1日 至 平成15年 3月31日
関連会社の中間純損失の額(持分に見合う額)及び利益剰余金の額(持分に見合う額)等は軽微であり、当社の中間純利益の額及び利益剰余金の額等からみて重要性が乏しいため、関連会社に持分法を適用した場合の投資損益等の注記を省略しております。	—	関連会社の当期純損失の額(持分に見合う額)及び利益剰余金の額(持分に見合う額)は軽微であり、当社の当期純利益の額及び利益剰余金の額等からみて重要性が乏しいため、関連会社に持分法を適用した場合の投資損益等の注記を省略しております。

(注) 前期末関連会社であった日本イベント企画株式会社は、当中間期末では当社96.3%株式所有をしたことにより子会社となりました。

ただし、当該子会社は資産基準等からみて重要性が乏しいため当社は連結財務諸表は作成しておりません。

生産・受注及び販売の状況

以下の各項目の記載金額には消費税等は含まれておりません。

(1) 生産実績

区 分	前中間期 自 平成14年 4月 1日 至 平成14年 9月30日		当中間期 自 平成15年 4月 1日 至 平成15年 9月30日		前 期 自 平成14年 4月 1日 至 平成15年 3月31日	
	金額(千円)	前年同期比 (%)	金額(千円)	前年同期比 (%)	金額(千円)	前年同期比 (%)
一般商業印刷物	4,724,958	97.7	4,681,880	99.1	9,962,037	98.6
出版印刷物	1,315,061	131.0	1,215,629	92.4	2,783,121	122.4
包装印刷物	528,313	109.1	509,327	96.4	1,107,393	110.2
計	6,568,333	103.9	6,406,837	97.5	13,852,551	103.5

(注) 金額は販売価格で表示しております。

(2) 受注実績

(A) 受注高

区 分	前中間期 自 平成14年 4月 1日 至 平成14年 9月30日		当中間期 自 平成15年 4月 1日 至 平成15年 9月30日		前 期 自 平成14年 4月 1日 至 平成15年 3月31日	
	金額(千円)	前年同期比 (%)	金額(千円)	前年同期比 (%)	金額(千円)	前年同期比 (%)
一般商業印刷物	4,826,976	98.2	4,926,781	102.1	9,927,481	99.2
出版印刷物	1,371,897	125.9	1,273,302	92.8	2,792,029	117.8
包装印刷物	532,474	107.1	506,231	95.1	1,091,778	106.7
計	6,731,348	103.5	6,706,315	99.6	13,811,288	103.1

(注) 金額は販売価格で表示しております。

(B) 受注残高

区 分	前中間期 平成14年 9月30日		当中間期 平成15年 9月30日		前 期 平成15年 3月31日	
	金額(千円)	前年同期比 (%)	金額(千円)	前年同期比 (%)	金額(千円)	前年同期比 (%)
一般商業印刷物	834,902	93.9	924,520	110.7	686,275	95.3
出版印刷物	402,030	120.4	400,203	99.5	363,107	97.3
包装印刷物	124,944	107.7	106,314	85.1	108,983	91.9
計	1,361,878	101.7	1,431,038	105.1	1,158,366	95.6

(注) 金額は販売価格で表示しております。

(3) 販売実績

区 分	前中間期 自 平成14年 4月 1日 至 平成14年 9月30日		当中間期 自 平成15年 4月 1日 至 平成15年 9月30日		前 期 自 平成14年 4月 1日 至 平成15年 3月31日	
	金額(千円)	前年同期比 (%)	金額(千円)	前年同期比 (%)	金額(千円)	前年同期比 (%)
一般商業印刷物	4,712,137	97.5	4,688,536	99.5	9,961,268	98.7
出版印刷物	1,343,122	131.3	1,236,207	92.0	2,802,178	123.7
包装印刷物	526,155	106.2	508,900	96.7	1,101,420	108.1
計	6,581,415	103.6	6,433,643	97.8	13,864,868	103.7

(注) 主な相手先別の販売実績及び総販売実績に対する割合は、次の通りであります。

区 分	前中間期 自 平成14年 4月 1日 至 平成14年 9月30日		当中間期 自 平成15年 4月 1日 至 平成15年 9月30日		前 期 自 平成14年 4月 1日 至 平成15年 3月31日	
	金額(千円)	割合(%)	金額(千円)	割合(%)	金額(千円)	割合(%)
ソニーイーエムシーエス㈱	640,998	9.7	833,302	12.9	1,368,093	9.8